

市町村における犯罪をした人等への支援実態と課題**—重層的支援体制整備事業の支援状況に関するアンケート調査から—**

○ 東京都立大学 氏名 篠崎 ひかる (9423)

キーワード：重層的支援体制整備事業、犯罪をした人等への支援、地域共生社会

1. 研究目的

近年、再犯防止推進施策において犯罪をした人等の「地域による包摂」が重点課題として掲げられている。あわせて、社会福祉法に位置づけられる重層的支援体制整備事業と保護観察所や地域生活定着促進事業との連携に関する通知が発出され、地域における犯罪をした人等に対する支援の動きが広がっている。

本研究では、このような状況を踏まえ、犯罪をした人等に対する地域での支援について、その実態や課題を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

調査方法は、郵送による質問紙調査である。調査対象は、重層的支援体制整備事業を実施する346自治体（2023年10月現在）の事業担当部署である。回収は郵送およびGoogleフォームで行い、180の自治体から回答が得られた（回収率52.0%）。調査期間は2024年9月～2025年3月である。調査内容は犯罪をした人等に対する支援ケースの有無、支援件数、実施した支援内容、本人の参加に向けた工夫、他機関との連携の程度等である。

3. 倫理的配慮

本調査は、「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」および「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」に基づき、報告者が調査実施時に所属していた立教大学コミュニティ福祉学部倫理委員会の承認を得て実施した（申請番号：KOMI24001N）。調査データは統計的に処理され研究目的以外では使用しないこと、調査への協力は任意であり、協力しなかったことで不利益を被ることはないことについて文書で説明した。なお、本研究は、日本学術振興会科学研究費（課題番号：24K16559）の助成を受けて実施した。報告者には、開示すべきCOI関係事項はない。

4. 研究結果

回答のあった自治体のうち、31.7%で犯罪をした人等への支援事例があった。そのうち、9割の自治体では、ケース数が1～2ケースに留まり、数十ケースの支援を行っている自治体は少数であった。支援内容は、保健・福祉サービス利用支援（68.4%）、就労支援（49.1%）、住居確保（47.4%）、家族との調整（43.9%）の順に多い。一方で、これらの支援方針決定

における「本人の参加」については、何かしらの取組を実施したと回答した自治体は61.4%に留まっている。実施した内容としては、「定期的な面接・電話による意見聴取(74.3%)」、「自分の希望を言いやすいような声掛け、場づくり(68.6%)」が多く、支援方針を協議する場に本人が参加していると回答した自治体は9つ(5.0%)であり、当事者の参加が限定的な状況にある。

犯罪をした人等への支援とその他の地域住民への支援の困難さの差異については、6割弱が「かなり違いがある(14.3%)」、「やや違いがある(44.6%)」と回答した一方、「ほぼ違いがない(25.0%)」、「全く違いはない(16.1%)」と答えた自治体も一定数存在し、「過去に犯罪をしたことが課題の一つに含まれる人に対する支援体制と、そのほかの課題を抱える人に対する支援体制を区別していない」、「犯罪をした方を特定しての支援は展開していない」等の回答がみられた。支援における困難さを感じる場面として最も多かったのは「社会参加できる場の不足(61.7%)」、「本人の意思決定に関する支援(51.1%)」であり、自由記述欄では、家族や地域社会との関係調整の困難さだけでなく、地域からの排除による本人の諦めや信頼関係構築の難しさを挙げた自治体もあった。さらに、「支援事例について学ぶ場がほしい」「広域連携が必要」という記述から、支援者に対する支援の必要性も示唆された。これに対し、社会資源の開拓や啓発など地域への働きかけを行っている自治体は1割程度に留まっている。支援における連携先として、保護観察所や地域生活定着支援センター等の犯罪をした人等への関わりを専門とした機関よりも社会福祉協議会や生活保護担当課といった福祉関係機関との連携頻度が高い傾向にあり、地域福祉におけるネットワークが犯罪をした人等への支援においても活用されていることが推察された。

5. 考察

本研究は、重層的支援体制整備事業における支援実態に関するアンケート調査から、犯罪をした人等への支援における実態と、そこにおける当事者の参加の視点の重要性について明らかにした。重層的支援体制整備事業と保護観察所や地域生活定着促進事業の連携については、通知の中で「本人が社会とのつながりの中で、安心して生活ができる環境の整備、社会づくり」といった点で共通の目標があるとされるが、調査結果からは、地域の受入促進に向けた働きかけが十分に進んでいない状況が明らかとなった。さらに、支援方針を検討する上で、本人と地域社会との関係性や地域性によっては「つながることばかりがいいことではない」ため、本人の希望が重要であるという指摘もみられた。

ソーシャルワークの視点からも、家族や地域社会からの排除や差別的なまなごしによる本人の諦めや孤独といった状況があることを理解した上で、本人の希望を丁寧に聞き取り、支援を行うことが重要となる。先行研究においても、当事者の参加やエンパワメントの重要性が指摘されており、単に社会資源に本人をマッチさせることに留まらない取組が課題といえる。